

平成19年度の組織再編概要及び令和2年度の組織再編の方向性

1 平成19年度組織再編の概要

| 組織見直しの目的 | 変更概要 |
|--|---|
| <p>○時代や社会の変化、多様化・高度化する市民ニーズ、時々の行政課題への的確な対応が求められるほか、地方分権の推進による自主自立に向けた大きな変革期を迎え、時代に対応した適切な行政運営の推進が必要</p> <p>○こうしたことから、複雑多様化する行政課題の的確な対応、横断的な連携強化による効果的な政策展開、市民にわかりやすい簡素で効率的な組織の確立等を視点に全庁的な形で組織機構見直しを行うもの。</p> | <p>企画部、財政部の再編 → 政策推進部 市民活動の関係課を集約 → 市民活動部の新設 こどもの関係課を集約 → こども未来部の新設 緑化環境部の一部+市民部 → 市民環境部 都市開発部+建設部の統合 → 都市建設部</p> |

2 平成19年度組織再編の効果

今後の行政課題に対応する組織を明確化、環境変化に対応した簡素で効率的な組織へ

- 施策の総合調整と財政運営を、連携しながら進め易い体制が構築され、内部での調整過程の効率化が図られた。
- 市民協働や市民活動を市民にわかりやすく発信することで、施策の啓発や活動の定着につながった。
- こどもに関する施策を総合的に推進することで、包括的な支援の基盤づくりが進んだ。

3 現状の組織の課題（令和2年度組織再編に当たり）

社会環境の変化が加速化し、変化に具体的に対応していくことが必要とされる状況となり、

- 組織横断的で複合的な課題が増加（例：子育て支援、地域活動など）
- 職員数が限られる中、事務の質、量ともに増加
- 地域共生社会、危機対策などの新たな政策課題への対応も必要に

4 令和2年度組織再編に向けた方向性

- 複雑化し、相互関連する政策課題や新たな政策課題へ対応した組織へ
→ 連携・調整力を強化 ～ 部の統合、再編
- 職員構成等の変化に対応した、より効率的な執行体制と対応力を備えた組織へ
→ 小規模課の解消、室を設置し、マネジメント体制を強化

5 令和2年度組織再編概要

- 保健福祉部、こども未来部、市民活動部（市民活動推進課ほか）の統合 → 市民福祉部
- 商工観光部、産業連携室の統合 → 経済部
- 都市建設部、市民環境部（環境関係課）の統合 → 都市環境部